

参 考

平成19年分申告所得税に適用される主な項目と金額

1 一般の税率

195万円未満の金額…………… 5%	695万円以上の金額…………… 23%
195万円以上の金額…………… 10%	900万円以上の金額…………… 33%
330万円以上の金額…………… 20%	1,800万円以上の金額…………… 40%

2 所得控除（主なもの）

雑 損 控 除 額	「損害金額－保険金などで補てんされる金額」の金額（A）を基として計算した、次の①と②のいずれか多い方の金額 ① Aの金額－（所得金額の合計額×10%） ② Aの金額のうち災害関連支出の金額－5万円										
医 療 費 控 除 額	$\left[\begin{array}{l} \text{支 払 っ た 保 険 金 等 で 補} \\ \text{医 療 費 の 額 ー て ん さ れ る 金 額} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{10万円と「所得金額の合計額の5\%」} \\ \text{のいずれか少ない方の金額} \end{array} \right]$ （最高限度額200万円）										
社 会 保 険 料 控 除 額	支払った又は給与から控除される社会保険料の合計額										
小 規 模 企 業 共 済 等 掛 金 控 除 額	支払った小規模企業共済掛金（旧第2種共済掛金を除く。）、確定拠出年金法の個人型年金加入者掛金及び心身障害者扶養共済掛金との合計額										
生 命 保 険 料 控 除 額	$\left[\begin{array}{l} \text{一般の保険料の計の金額(A)を下} \\ \text{の i から iii に当てはめてその A の金額を基に計算} \\ \text{した金額 (最高5万円)} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{l} \text{個人年金保険料の計の金額 (B) を下の} \\ \text{i から iii に当てはめてその B の金額を基} \\ \text{に計算した金額 (最高5万円)} \end{array} \right]$ i 25,000円までの場合…………… A又はBの全額 ii 25,000円を超え50,000円までの場合…………… (A又はB)×1/2+12,500円 iii 50,000円を超える場合…………… (A又はB)×1/4+25,000円										
地 震 保 険 料 控 除 額	$\left[\begin{array}{l} \text{損害保険契約等に係る地震} \\ \text{保険料の金額の合計額} \end{array} + \left[\begin{array}{l} \text{長期損害保険契約等に係る旧長期損害保険料の金額の合計額 (B)} \\ \text{(B)の金額が10,000円を超える場合はB} \times 1/2 + 5,000 \text{円} \end{array} \right] \right]$ （最高5万円）（最高15,000円） （最高限度額5万円）										
寄 付 金 控 除 額	$\left[\begin{array}{l} \text{「特定寄付金の支出額」と「所得金額の合計額の} \\ \text{40\%」のいずれか少ない方の金額} \end{array} \right] - 5,000 \text{円}$										
障 害 者 控 除 額	障害者1人につき…………… 270,000円 ただし、特別障害者については…………… 400,000円										
寡 婦（寡 夫）控 除 額	270,000円（特定の寡婦は350,000円）										
勤 労 学 生 控 除 額	270,000円										
配 偶 者 控 除 額	配偶者控除額は、次の表で求めた金額 <table border="1"> <tr> <td></td><td>同 居 特 別 障 害 者 で あ る 者</td><td>左 記 以 外 の 者</td></tr> <tr> <td>一 般 の 控 除 対 象 配 偶 者</td><td>730,000円</td><td>380,000円</td></tr> <tr> <td>老 人 控 除 対 象 配 偶 者</td><td>830,000円</td><td>480,000円</td></tr> </table>			同 居 特 別 障 害 者 で あ る 者	左 記 以 外 の 者	一 般 の 控 除 対 象 配 偶 者	730,000円	380,000円	老 人 控 除 対 象 配 偶 者	830,000円	480,000円
	同 居 特 別 障 害 者 で あ る 者	左 記 以 外 の 者									
一 般 の 控 除 対 象 配 偶 者	730,000円	380,000円									
老 人 控 除 対 象 配 偶 者	830,000円	480,000円									

扶 養 控 除 額	扶養控除額は、次の表で求めた金額			
			同居特別障害者である者	左記以外の者
	一般の扶養親族		730,000円	380,000円
	特定扶養親族		980,000円	630,000円
	老人扶養親族	同居老親等以外の者	830,000円	480,000円
		同居老親等	930,000円	580,000円

配偶者特別控除額	生計を一にする配偶者で控除対象配偶者に該当しない者の所得金額の合計額（繰越損失控除前）（A）に基づき、次の表で求めた金額	
	配偶者のAの金額	控除額
	380,000円以下	0円
	380,001円から399,999円まで	38万円
	400,000円から449,999円まで	36万円
	450,000円から499,999円まで	31万円
	500,000円から549,999円まで	26万円
	550,000円から599,999円まで	21万円
	600,000円から649,999円まで	16万円
	650,000円から699,999円まで	11万円
	700,000円から749,999円まで	6万円
	750,000円から759,999円まで	3万円
	760,000円以上	0万円

基礎控除額	380,000円
-------	----------

3 税額控除（主なもの）

配 当 控 除 額	① 課税総所得金額が1千万円以下の場合…………… 次の①と②の合計額		
	① 剰余金の配当、利益の配当、剰余金の分配及び特定株式投資信託の収益の分配（以下「剰余金の配当等」という。）に係る配当所得の金額×10%		
	② 特定証券投資信託の収益の分配に係る配当所得の金額×5%		
	② 課税総所得金額が1千万円を超え、かつ、課税総所得金額から特定証券投資信託の収益の分配に係る配当所得の金額を控除した金額が1千万円以下の場合……………次の①と②の合計額		
	① 剰余金の配当等に係る配当所得の金額×10%		
	$\left[\begin{array}{l} \text{特定証券投資信託の収益の分配に係る配当所得の金額のうち、課税総所得金額から1千万円を控除した金額に相当する部分の金額(A)} \end{array} \right] \times 2.5\% + \left[\begin{array}{l} \text{特定証券投資信託の収益の分配に係る配当所得の金額のうち、(A)以外の部分の金額} \end{array} \right] \times 5\%$		
	③ 課税総所得金額から特定証券投資信託の収益の分配に係る配当所得の金額を控除した金額が1千万円を超える場合（④に該当する場合を除く。）……………次の①と②の合計額		
	$\left[\begin{array}{l} \text{剰余金の配当等に係る配当所得の金額のうち、課税総所得金額から1千万円と特定証券投資信託の収益の分配に係る配当所得の金額の合計額を控除した金額に相当する部分の金額(A)} \end{array} \right] \times 5\% + \left[\begin{array}{l} \text{剰余金の配当等に係る配当所得の金額のうち、(A)以外の部分の金額} \end{array} \right] \times 10\%$		
	② 特定証券投資信託の収益の分配に係る配当所得の金額×2.5%		
	④ 課税総所得金額から剰余金の配当等に係る配当所得の金額と特定証券投資信託の収益の分配に係る配当所得の金額の合計額を控除した金額が1千万円を超える場合……………次の①と②の合計額		
	① 剰余金の配当等に係る配当所得の金額×5%		
	② 特定証券投資信託の収益の分配に係る配当所得の金額×2.5%		

<p>(特定増改築等) 住宅借入金等 特別控除額</p>	<p>① 平成19年中に居住の用に供した場合</p> <p>A 居住の用に供した年（1年目）から6年目までの各年</p> $\left(\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高2,500万円)} \end{array} \right) \times 1\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$ <p>B 7年目及び10年目の各年</p> $\left(\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高2,500万円)} \end{array} \right) \times 0.5\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$ <p>② 平成19年中に居住の用に供した場合に、①に代えて居住のように供した年以後15年間の各年について行うことができる住宅借入金等特別控除の控除額の特例による計算方法を選択するとき</p> <p>A 居住の用に供した年（1年目）から10年目までの各年</p> $\left(\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高2,500万円)} \end{array} \right) \times 0.6\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$ <p>B 11年目及び15年目の各年</p> $\left(\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高2,500万円)} \end{array} \right) \times 0.4\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$ <p>③ 家屋について特定増改築等（バリアフリー改修工事）を含む増改築をした部分を、平成19年4月1日から平成20年12月31日までの間に居住の用に供した場合（①又は②に代えて適用）</p> <p>居住の用に供した年（1年目）から5年目までの各年</p> $\left(\begin{array}{l} \text{特定増改築等住宅} \\ \text{借入金等の年末残} \\ \text{高の合計額 (A)} \\ \text{(最高200万円)} \end{array} \right) \times 2\% + \left(\begin{array}{l} \text{増改築等住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額 - (A)} \\ \text{(最高1,000万円)} \end{array} \right) \times 1\% \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$ <p>④ 平成18年中に居住の用に供した場合</p> <p>A 居住の用に供した年（1年目）から7年目までの各年</p> $\left(\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高3,000万円)} \end{array} \right) \times 1\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$ <p>B 8年目及び10年目の各年</p> $\left(\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高3,000万円)} \end{array} \right) \times 0.5\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$ <p>⑤ 平成17年中に居住の用に供した場合</p> <p>A 居住の用に供した年（1年目）から8年目までの各年</p> $\left(\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高4,000万円)} \end{array} \right) \times 1\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$ <p>B 9年目及び10年目の各年</p> $\left(\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高4,000万円)} \end{array} \right) \times 0.5\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$ <p>⑥ 平成13年7月1日から平成16年12月31日までの間に居住の用に供した場合 (居住の用に供した年（1年目）から10年目までの各年)</p> $\left(\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高5,000万円)} \end{array} \right) \times 1\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$ <p>⑦ 平成11年1月1日から平成13年6月30日までの間に居住の用に供した場合</p> <p>A 居住の用に供した年（1年目）から6年目までの各年</p> $\left(\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高5,000万円)} \end{array} \right) \times 1\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$
--------------------------------------	---

<p>(特定増改築等) 住宅借入金等 特別控除</p>	<p>B 7年目から11年目までの各年 $\left(\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高5,000万円)} \end{array} \right) \times 0.75\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$</p> <p>C 12年目から15年目までの各年 $\left(\begin{array}{l} \text{住宅借入金等の} \\ \text{年末残高の合計額} \\ \text{(最高5,000万円)} \end{array} \right) \times 0.5\% \cdots \cdots \rightarrow \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$</p>
<p>政党等寄付金 特別控除額</p>	<p>次の①と②のいずれか少ない方の金額（100円未満の端数切捨て）</p> <p>① $\left[\left(\begin{array}{l} \text{政党等に対する} \\ \text{寄付金の支出額} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{5千円－「特定寄付金の支出額」} \\ \text{(赤字のときは0)} \end{array} \right) \right] \times 30\%$</p> <p>② 所得税の額の25%相当額</p>
<p>住宅耐震改修 特別控除額</p>	<p>$\left[\begin{array}{l} \text{住宅耐震改修に} \\ \text{要した費用の額} \end{array} \right] \times 10\% = \begin{array}{l} \text{住宅耐震改修} \\ \text{特別控除額} \\ \text{(最高20万円)} \end{array} \left[\begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$</p>
<p>電子証明書等 特別控除</p>	<p>電子証明書を有する個人が、本人の電子署名及びその電子署名に係る電子証明書を付して平成20年3月17日までに国税電子申告・納税システム（e-Tax）により確定申告する場合は、その者のその年分の所得税額を限度として5,000円を控除する。</p>